

2021(令和3)年1月15日

京都府城陽市長

奥田 敏晴 様

特定非営利活動法人

市民共同発電をひろげる城陽の会

代表 土居 靖範



2021年 城陽市の脱炭素社会に向けてのお尋ねと要望

日頃から省エネ・温暖化防止・再生可能エネルギー普及に向けての取り組みを展開されていることに敬意を表します。日本政府は、温暖化防止は緊喫の課題と強く認識し昨年10月に「2050年、カーボンニュートラル」を宣言、12月には「エネルギー基本計画」の練り直しを行っています。これらを受けて城陽市においても一層の施策展開をされることと市民は大いに期待しています。

これまで温暖化防止の対策や再生可能エネルギー普及などに関して、実績や諸施策・提案等についてご回答頂きありがとうございます。今年も次のとおり、お尋ねと要望をいたしますので、3月末までにご回答いただきますようお願いします。

1. 温暖化防止のためのCO₂削減目標の到達についてお尋ねします。
 - 1) 城陽市の温室効果ガス総排出量（昨年度の回答、平成28年度 364021t-CO₂）について、最新の数値をお知らせください。
 - 2) パリ協定を受けてのCOP25では「低炭素」から「脱炭素」へと国際的な取り組みが強化されてきています。城陽市では昨年「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で9%削減」とご回答を頂いています。2050年までにカーボンニュートラルを実現するとの宣言に照らしてみた場合、対策の強化が求められると思います、どのような対応を検討されているのかお知らせ下さい。
2. 城陽市でのSDGsの取り組みを具体的にお知らせ下さい。
3. 昨年12月10日、河野行革担当相と小泉環境相が「共同記者会見」を開き、2050年までにカーボンニュートラル実現に向け「国の施設で調達する電力の3割以上を、2021年度から再生可能エネルギーにするよう各府省に要請する」とし、地方自治体にも同様の要請をすることを明らかにしました。城陽市においても来年度の「電力の3割以上を再生可能エネルギー」で調達するようにして下さい。また、城陽市の2018・2019年度における電力調達の再エネ比率をお知らせ下さい。
4. 「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティー）は東京都・京都府・京都市など200を超える、そこに住む人々は9014万人、人口の72%を超えるました。城陽市も「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明を是非行って下さい。
5. 温暖化防止に向けての具体的な施策についてお尋ねします
市庁舎、小中学校、幼稚園・保育園などや水道事業、その他市管理・使用施設の省エネ化・再生可能エネルギー設備、蓄電池導入等についてお尋ねします。
 - 1) 次の施設で昨年一年間に使用した電力・ガス・石油・水道について使用量と金額及購入先をそれぞれお知らせください。また、来年度以降に照明のLED化や地中熱利用など省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーでの発電設備、蓄電池の導入について、計画はありますでしょうか、お知らせ下さい。
 - ・市庁舎
 - ・小学校・中学校・幼稚園及び保育園
 - ・環境衛生センター

・給食センター 1503

- ・水道事業
- ・消防署

- 2) その他市管理・使用施設について、既存の施設の内、可能な建物及今後建設される施設については太陽光発電設備と蓄電池の設置を要望します。新しい消防署に設置された太陽光発電システムの運用状況についてお知らせ下さい。
- 3) 防犯灯については2014（平成26）年度に大幅なLED化をされました。昨年のご回答では85%に到達しているとのことでした。その後の進捗についてお教え下さい。また、水銀灯は30灯・ナトリウム灯は27灯のLED化を実施されています。その後の取り組みをお知らせ下さい。
- 4) LED化促進などCO2削減にむけた取り組みについて、来年度予算に盛り込まれた内容がありましたらお知らせください。また、来年度以降に計画・検討されている内容がありましたら合わせてお知らせ下さい。
- 5) 温暖化防止対策の一環として「環境配慮契約」を検討されていると昨年のご回答にありました。この取り組みについて、その後の状況についてお知らせ下さい。
- 6) 市役所前駐車場にLEDソーラーライト（外灯）が設置されています。この場所及この場所以外で2020（令和2）年度において増設等がありましたら、その数量・使用電力・明るさ・使用実績などをお知らせください。新しい駐輪場が設置されていますが、この施設の環境配慮の取り組みがありましたらお教え下さい。
- 7) 雨水タンク補助制度について今年度の申請件数と補助件数、補助金の総額についてお知らせください。また、来年度の補助制度について市民に広く知らせていただくとともに予算額・想定件数などをお知らせください。なお、補助額の引き上げや補助率の引上げ等もご検討下さい。
- 8) 市役所西庁舎のソーラーパネルは展示パネルを設置され話題になっています。発電実績などについての記録システムを設置され経年的な可視化がされるよう要望します

6. 今後のまちづくりにあたって、脱炭素社会を目指すことを基本に、次のような取り組みについても検討をお願いいたします。

- 1) 今後、新築・改築の市施設については地中熱利用を検討してください。また、熱導管の布設による面的な熱利用システムについても検討してください。具体的な計画等があれば知らせ下さい。
- 2) イモによるバイオマス発電は休耕地の利用、農業所得の增收、エネルギーの地産地消など優れた施策と考えています。滋賀県・湖南市では取り組みが開始されています。イモの産地城陽のもう一つの特産として”イモを使った電気でまちおこし”をご検討下さい。
- 3) 福岡県みやま市においては市民福祉を向上させる取り組みの一環としてみやま市が（株）みやまスマートエネルギー（電力小売会社）を、京都府内でも昨年度亀岡市が亀岡ふるさとエナジー（株）を設立され、収益の地域還元の仕組みをつくっています。福知山市でもたんたんエナジー（株）が福知山城などの公共施設に電力を供給し、持続的で魅力的な地域の実現を目指しています。城陽市でもこのような企画を検討して下さい。
- 4) 大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を巡って、京都府南部でも設置者と住民とのトラブルが発生しています。再生可能エネルギー普及を促進するルールづくりの基礎となる条例を制定して下さい。その際、地域の環境、安全・安心や景観・防災、エネルギーの地産地消などに十分な配慮を尽くすことは当然のこととして、計画段階から地域住民の参画を基本として下さい。

7. くらしの中にパリ協定を生かす取り組みを市民や市内企業・団体に呼びかけながら進められるようになります。また、温暖化防止と再生エネ普及に向けての市民活動への援助、市民団体が利用できる市の施策・制度があればお知らせ下さい。